

令和6年度 名護市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	作成日	2025年12月10日
低所得世帯物価高騰対応重点支援給付金事業 (地方創生臨時交付金)	部局名	福祉部
	担当課	低所得世帯価格高騰重点支援給付金事業PT
	担当者	岸本 かおり
	電話番号	0980-43-1724

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
1	国庫補助	内閣府	R6.1.1	R7.3.5	142,410,808円

経済対策との関係

I. 物価高から国民生活を守る

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
本事業は、物価高が続く中で令和5年度住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり7万円の給付を行い、低所得の方々の生活を支援する。	対象世帯	9,988	世帯
実績、効果等	検証(成果)	実績値	単位
令和5年度住民税非課税世帯に1世帯当たり7万円の支援を行ったことで、世帯の経済的負担の軽減が図られた。	給付世帯	9,095	世帯

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

- ・生活費の負担が軽減されたことに対し、一定の評価があった。
- ・物価高騰が続く中、低所得世帯への継続的な支援は不可欠であり、一時的な給付では足りず、安定した支援が必要。

事業に対する改善等の検証

- ・市独自に把握できるデータを活用し、プッシュ型給付の精度を向上させる。
- ・申請対象者について、オンライン申請を活用しつつ、書類の審査や確認作業を効率化し給付日数の短縮を図る。

令和6年度 名護市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名 低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 (地方創生臨時交付金)	作成日	2025年12月10日
	部局名	福祉部
	担当課	低所得世帯価格高騰重点支援給付金事業PT
	担当者	岸本 かおり
	電話番号	0980-43-1724

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
2	国庫補助	内閣府	R6.2.1	R7.3.5	872,155,880円

経済対策との関係

I. 物価高から国民生活を守る

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位	
・令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯を対象に1世帯あたり10万円給付する。また、18歳以下の児童を扶養している住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する児童1人あたり5万円を給付する。 ・令和6年度新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯を対象に、1世帯あたり10万円、扶養する18歳以下の児童1人あたり5万円を給付する。 ・定額減税補足給付(当初調整給付)は、令和6年度分の所得税が課税であり、減税額が定額減税の上限額(所得税3万円+住民税1万円)に満たない人に対し、不足分を1万円単位で切り上げて給付を行う。	対象世帯 (均等割課税世帯)	1,578	世帯	
	子ども加算対象世帯	1,754	世帯	
	対象児童	3,779	人	
	対象世帯 (住民税非課税化等)	1,987	世帯	
	子ども加算対象世帯	266	世帯	
	対象児童	531	人	
	対象者(当初調整給付)	11,971	人	
	検証(成果)	実績値	単位	
	・物価高騰の影響を受けている市民の生活費負担を軽減し、食料品や光熱費など、生活必需品への支出に充当されることで、日常生活の安定に寄与した。 ・申請手続きを要しないプッシュ型給付を実施することで、迅速かつ確実な生活支援を行うことができた。	給付世帯 (均等割のみ課税世帯)	1,313	世帯
		子ども加算給付世帯	1,501	世帯
		給付児童	3,276	人
		給付世帯 (住民税非課税化等)	1,254	世帯
子ども加算給付世帯		237	世帯	
給付児童		478	人	
給付者(当初調整給付)	11,542	人		

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

- ・生活費の負担が軽減されたことに対し、一定の評価があった。
- ・物価高騰が続く中、低所得世帯への継続的な支援は不可欠であり、一時的な給付では足りず、安定した支援が必要。

事業に対する改善等の検証

- ・プッシュ型給付の利点を活かしつつ、転入者や口座情報未登録者についても、より円滑に支給できる仕組みの整備が必要。
- ・対象要件や支給内容について、市民が理解しやすい広報手法の工夫。

令和6年度 名護市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金にかかる効果検証

住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金事業 (地方創生臨時交付金)	交付対象事業名	作成日	2025年12月10日
	部局名	福祉部	
	担当課	低所得世帯価格高騰重点支援給付金事業PT	
	担当者	岸本 かおり	
	電話番号	0980-43-1724	

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
7	国庫補助	内閣府	R7.2.1	R7.3.31	4,767,350円

経済対策との関係

II. 物価高の克服

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
物価高が続く中で令和6年度住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり3万円の給付を行い、低所得の方々の生活を支援する。また、18歳以下の児童を扶養している住民税非課税世帯に対し、児童1人あたり2万円を給付する。	対象世帯	9,740	世帯
	子ども加算対象世帯	1,136	世帯
	対象児童	2,362	人
実績、効果等	検証(成果)	実績値	単位
・給付金が食料品や光熱費など生活必需品への支出に充当されることで、日常生活の安定と家計負担の緩和に寄与した。 ・特に支援が必要な市民に対し、迅速かつ直接的な経済的支援を行った。	給付世帯	9,025	世帯
	子ども加算給付世帯	1,092	世帯
	給付児童	2,292	人

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

- ・生活費の負担が軽減されたことに対し、一定の評価があった。
- ・物価高騰が続く中、低所得世帯への継続的な支援は不可欠であり、一時的な給付では足りず、安定した支援が必要。

事業に対する改善等の検証

- ・プッシュ型給付の利点を活かしつつ、転入者や口座情報未登録者についても、より円滑に支給できる仕組みの整備が必要。